

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL <http://www.hotland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	31,533	1.9	1,077	△29.3	964	△35.7	△661	—
27年12月期	30,941	13.0	1,523	△14.6	1,500	△26.9	770	△18.3

（注）包括利益 28年12月期 △873百万円（-） 27年12月期 708百万円（△26.7%）

	1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△36.02	—	△15.8	6.2	3.4
27年12月期	42.31	41.38	18.5	9.7	4.9

（参考）持分法投資損益 28年12月期 △9百万円 27年12月期 △1百万円

（注1）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（注2）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	15,518	3,989	24.2	204.01
27年12月期	15,854	4,935	29.0	251.07

（参考）自己資本 28年12月期 3,748百万円 27年12月期 4,602百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,408	△1,611	690	1,262
27年12月期	2,132	△2,541	△388	813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	7.00	7.00	128	16.5	3.1
28年12月期	—	—	—	5.00	5.00	91	—	2.0
29年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		26.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	7.8	1,250	16.1	1,150	19.2	350	—	19.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	18,374,200株	27年12月期	18,333,600株
② 期末自己株式数	28年12月期	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数	28年12月期	18,351,483株	27年12月期	18,207,098株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	26,536	△4.3	1,492	△4.7	1,416	△8.5	△751	—
27年12月期	27,734	18.0	1,565	1.7	1,547	△14.3	855	0.2

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△40.97	—
27年12月期	46.97	45.94

（注1）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（注2）当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	14,816	3,918	26.4	213.28
27年12月期	15,047	4,818	32.0	261.71

（参考）自己資本 28年12月期 3,918百万円 27年12月期 4,818百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続く個人消費に加え世界の政治・経済情勢への懸念など、先行きが不透明な状況が続きました。外食産業界におきましても、高止まりする原材料価格や、人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、QSC向上を基盤とした各ブランドにおける「銀だこスタイル」を確立させながらの店舗展開、そして前連結会計年度より本格的に開始した国内外の新たな事業の育成に注力して、事業を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」では、期間限定商品の発売やトッピング増量キャンペーンの実施などを積極的に展開し、また当連結会計年度から新たに登場した、夏の『贅沢ねぎだこシリーズ』や秋冬の『プレミアムシリーズ』を発売し、大変好評を得るなど、売上高の底上げに取り組みました。出店につきましては、収益性の高いハイボール酒場主体の出店戦略に切り替え、第4四半期には8店舗のハイボール酒場を出店いたしました。なかでも、12月5日には「銀座一丁目店」、12月13日には「銀座七丁目店」、12月19日には「末広町店」など、新規立地への積極的な出店に取り組みました。

「銀のあん」では、引き続き足元の既存店売上高はマイナスで推移しておりますが、新商品の導入と積極的な販売促進に取り組みました。また、グループ内のキッシュ業態とのコラボレーションで新たに商品開発した「キッシュあんぱん」の発売を開始し、好評を博しました。

「COLD STONE CREAMERY」では、店舗販売及びコンビニエンスストアやギフト等の市販品の製造販売事業の展開を行っております。ギフト販売については本年度より本格的に開始し、収益性も良く今後も期待できるものと考えております。コンビニエンスストア販売も引き続き好調で、12月には初のプレミアムクッキーサンドとして「キャラメル ナッツ パーティー」が発売されました。アイスキャンディ、ソフトクリームの卸売販売につきましても順調に拡大しております。一方、店舗運営事業に関しては、不採算の店舗が存在していることや、店舗の収益性が平成26年の株式取得時に策定した計画を下回って推移していることから、当該ブランドの店舗運営事業にかかわるのれん及び不採算の店舗設備について減損損失を計上いたしました。

「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、日本限定商品の開発や販売、各種プロモーション等により、ブランドの定着化を目指し、売上向上を図ってまいりました。しかしながら、現状の収益水準では将来キャッシュフローにより固定資産の回収可能性が見込めないと判断し、店舗設備について減損損失を計上いたしました。

キッシュ事業においては、今後の成長業態に育てるべく積極的な出店に取り組みました。新業態である焼き立てキッシュの店「La Quiche (ラ キッシュ)」第1号店を新宿アルタ前に10月28日にオープンし、12月5日には第2号店として初のイートインタイプの店舗をアトレ大船にオープンいたしました。キッシュは、ヨーロッパ発祥の伝統的な家庭料理で、朝食からお酒のおつまみまで日常的に食べられています。当事業では「築地銀だこ」で培ったノウハウを活かし、幅広い客層とシーンで1日通してキッシュを食べるスタイルを提案してまいります。

海外事業につきましては、香港、台湾、タイ、マレーシア、米国において出店を行い、今後の事業拡大に向けた基盤の構築に取り組みました。

香港では、銀カレー16号店及びクロワッサンたい焼2号店を出店した結果、日本以外の地域で初めて総店舗数が20店舗を突破いたしました。

マレーシアでは、引き続き「築地銀だこ」を中心に第4四半期に3店舗の出店を行い、7店舗体制となりました。

また、台湾においては「築地銀だこ」を中心に複数業態を展開し、その他地域においても積極的なフランチャイズ展開を行いました。

なお、第4四半期連結期間においてグループ事業の再編を行いました。今後の重要な事業領域に据えているキッシュ事業を子会社から譲受し、また長年展開していたやきとりのほっと屋事業については、展開可能性はあると感じているものの今後注力していく事業には含めておらず、事業の選択と集中を図るために事業譲渡を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数につきましては、出店94店舗(国内67店舗・海外27店舗)、退店(業態変更を含む)90店舗(国内61店舗・海外29店舗)、事業譲渡8店舗により、665店舗(国内603店舗・海外62店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,533百万円(前期比1.9%増)となりました。

営業利益につきましては、既存店ベースが主にマイナスで推移したこと、「The Coffee Bean & Tea Leaf」及び海外事業の立上げコストの影響等により、1,077百万円(前期比29.3%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え為替差損の発生等により、964百万円(前期比35.7%減)に、親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)につきましては、前述要因に加え固定資産の減損損失が発生したため661百万円の純損失(前期は純利益770百万円)となりました。

②次期の見通し

平成29年12月期につきましては、主力ブランドの「築地銀だこ」は創業20周年を迎えることから、Q S Cの向上を基盤としながら、通年以上に新商品の開発、PR、及び販促活動に注力し、さらなるブランド価値及び売上の向上を目指してまいります。さらに、業績が好調に推移している「銀だこハイボール酒場」を積極的に出店を進めてまいります。

「COLD STONE CREAMERY」では、不採算店舗の閉鎖を行い、収益性の高い市販品の製造販売事業に注力してまいります。

当期に立ち上げたキッシュ事業につきましては、売上が好調なことから、積極的に出店し収益性の向上に努めてまいります。

海外事業につきましては、連結子会社である香港及び台湾で引き続き積極的に出店し、アジアを中心とした世界各国でフランチャイズ展開を進めてまいります。また、米国事業については巨大な市場であることから、合弁パートナーと堅実な事業拡大を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成29年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円といたします。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して335百万円減少し15,518百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が449百万円増加、土地が109百万円減少、のれんが189百万円減少、長期前払費用が269百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して610百万円増加し11,529百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が294百万円減少、長期借入金が771百万円減少した一方、短期借入金が1,454百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して946百万円減少し、3,989百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失661百万円の計上、剰余金の配当による128百万円の減少、子会社の赤字計上に伴う非支配持分91百万円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は449百万円増加し、1,262百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,408百万円であります。この増加は主に税金等調整前当期純損失282百万円、減価償却費1,325百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,611百万円であります。この減少は主に有形固定資産の売却による収入242百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出1,790百万円、差入保証金の差入による支出349百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は690百万円であります。この増加は主に長期借入による収入822百万円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展へ向けた内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状態等に応じた株主への適切な利益還元策を、柔軟に検討し実施することを基本方針としております。

上記の基本方針にもとづき、当期につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、当事業年度の末日が最終事業年度となる時後、連結配当規制適用会社となります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

1. 各種法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報の保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」等に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 主要原材料等の市況変動

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は大きく、たこの市場の動向が原価に大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、主に西アフリカ・中国の原料相場と中国・ベトナムでの加工費によって決定され、漁獲高、為替変動等の影響で高騰することがあります。

当社グループにおいては、リスク回避のために仕入先を複数の国に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、原材料価格の安定化及び数量の安定確保に努めておりますが、想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 出退店政策の基本方針

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター(以下「SC」という。)、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場環境の変化、競合の状況

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合、さらに出店地の周辺環境の変化等により店舗の集客力が低下する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

①主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の仕入先からの仕入の集中

当社グループは、協力会社である日照栄興食品有限公司及び株式会社洋星からのたこの仕入高が、仕入高全体に対して、高い割合を占めております。

両社は、当社と仕入取引に関して諸契約を締結しており、当社グループにとって安定した大口取引先であります。当社グループも仕入業者の拡大強化、養殖事業の実現化等により、高品質のたこの安定確保に努めております。

しかしながら、何らかの要因により、両社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、イオングループを始めとする企業の運営するSC等の大規模小売店に多数の店舗を展開している状況であります。

今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟者との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟者を中心に設立され、当社グループのすべての業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「経営力研修委員会」、「チェーン向上委員会」等5つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟者との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟者において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 特定人物への依存

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来す可能性があります。

8. 有利子負債依存度の状況

当社グループは、新規出店資金やM&A資金を含めた、設備投資及び新規事業展開に必要な資金の大部分を金融機関からの借入金によって調達しております。銀行借入についてはコミットメントライン等の借入枠を設定しており、資金需要が出た場合には今後も当該借入枠を利用して出店等を行う予定であります。

また、現時点での借入金の大半は変動金利となっているため、金利の変動により資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 重要な財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しており、借入を実行しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っており、平成25年10月に関東及び関西を中心にしたこ焼専門店「おおがまや」を運営する株式会社みんなひとつコーポレーション（現株式会社大釜屋）を、平成26年1月にはアイスクリーム専門店「COLD STONE CREAMERY」を運営するコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、また、イオンモール株式会社との合弁会社であるL.A.Style株式会社において「The Coffee Bean & Tea Leaf」の日本国内におけるフランチャイズ権の取得を行っております。これらのM&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの長期前払費用が生じております。しかしながら、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せずに当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害について

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があります。結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. カントリーリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れております。

海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替変動リスクについて

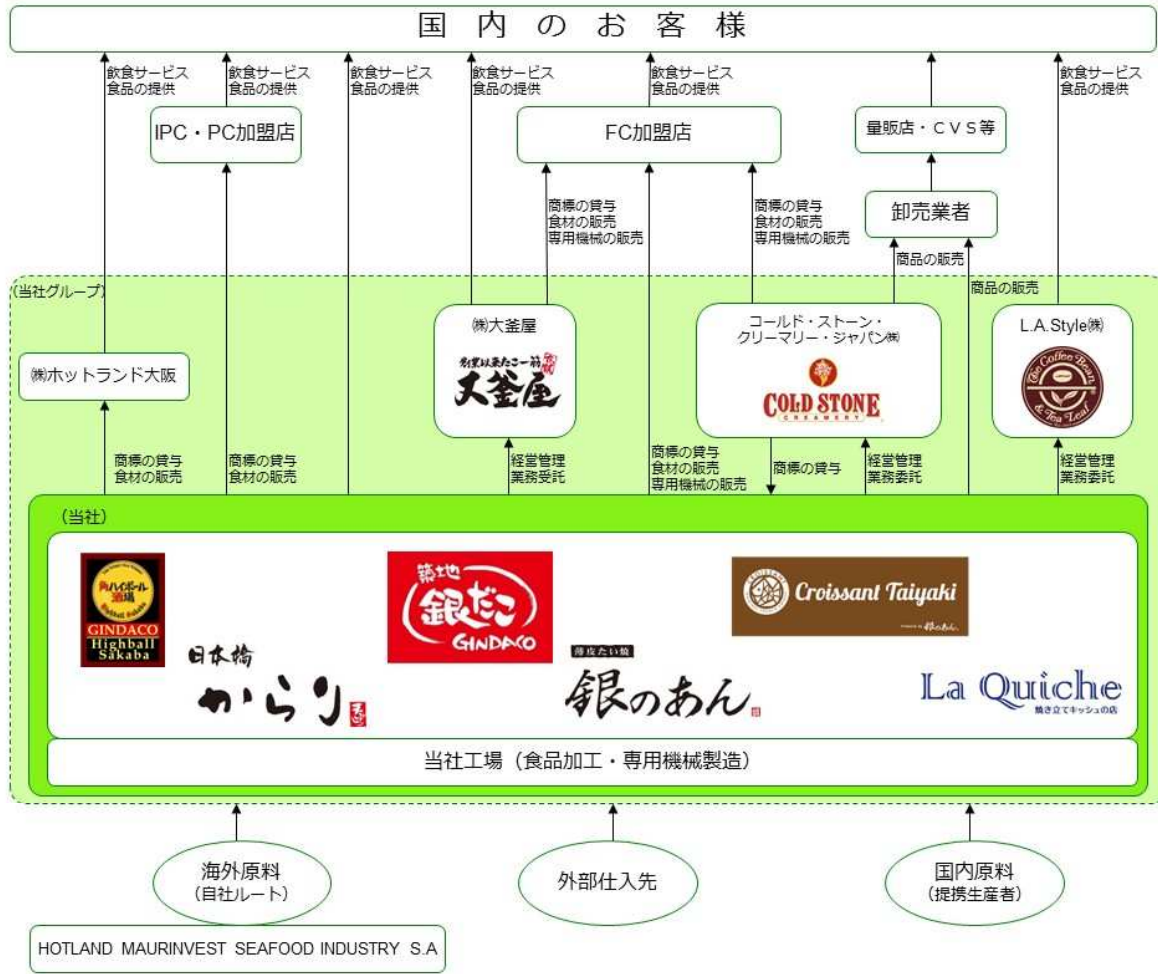
当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

14. 労働者の雇用について

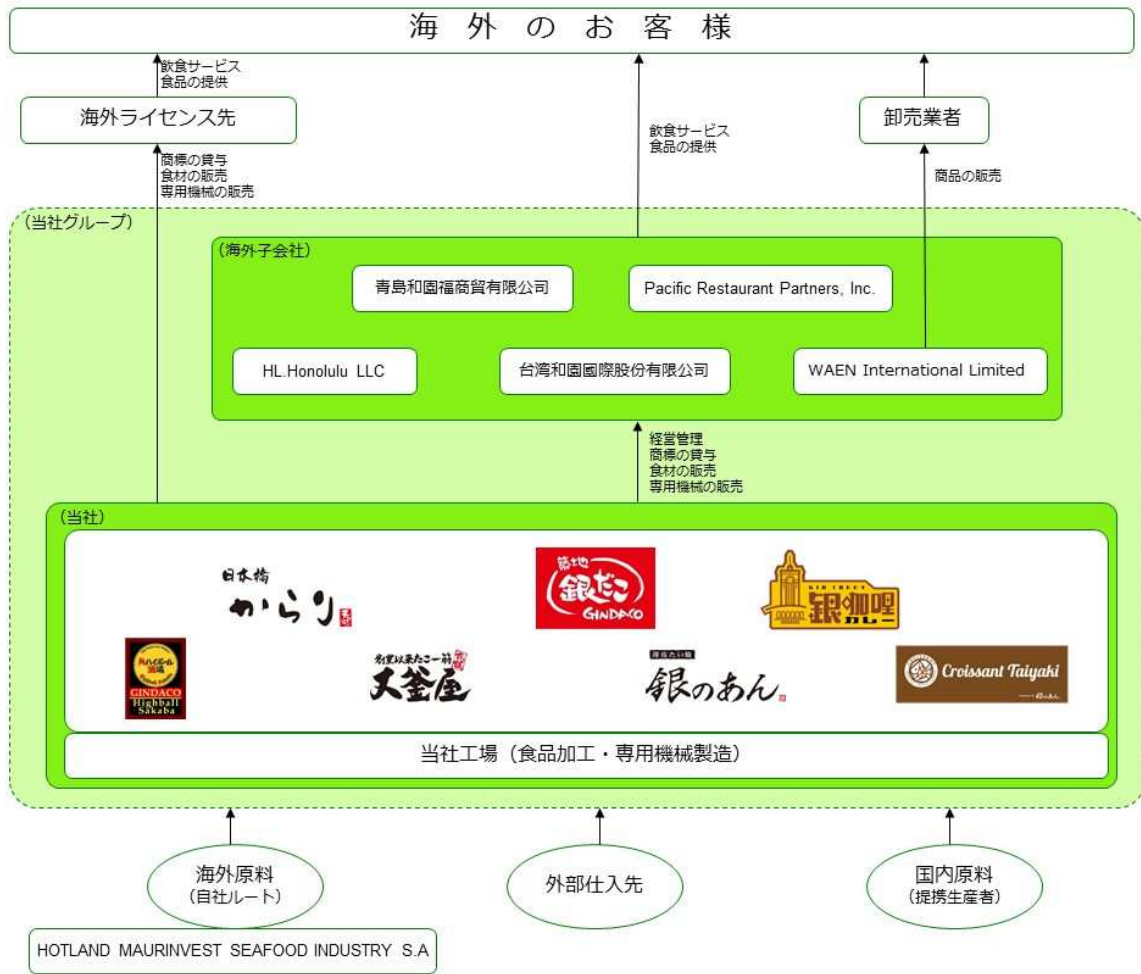
当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できないあるいは人件費が増加する可能性があります。また、労働関連法規の改定や年金制度の変更が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[国内 事業系統図]



[海外 事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本一うまい食を通じて、ほっとした安らぎと笑顔いっぱいのだんらんを提供できることを最上の喜びとする。」の企業理念のもと、世界的”和のファーストフード”チェーンを築き上げ、家族や世代をつなぐ日本の良き「共食」文化を真心とともに後世へ伝え、世界へ広げて参ります。

基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによる基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「既存店の前年比売上高100%超」と、中長期的な経営指標として前年比売上高10%以上の増加を毎年達成し続けることを目標としております。上記の目標とする経営指標の達成に向けて、成長性ある業態に集中した新規出店とともに収益性と信頼性の拡大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は少子高齢化・地方都市の人口減少など受け、外食産業間における顧客や人材の争奪が激しさを増しております。当社はこのような時代だからこそ「企業個性」を磨き、さらに強く発揮することが最も重要であると考えております。

当社は、創業以来、挑戦と失敗を繰り返し、その失敗から学び、成長を遂げてまいりました。その中で培った個性が「自由な発想力」、「行動力」、「スピード感」、「現場力」、そして、何よりも大切にしているものは「人を想う心」です。これらの「企業個性」には、時代や環境の変化への「対応力」があると信じております。

また、世界のマーケットでは、「和食」は日本の重要輸出品目であり、健康食としての和食ブームは今後もますます拡大していくことと考えております。

そのため、当社は「人を想う心」を持った人材を育て上げ、グローバルに事業拡大できる組織力を徹底的に強化し、日本の良き「共食」文化を世界に広げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力業態である「築地銀だこ」を中心に成長してまいりましたが、より一層の飛躍のため、以下の課題について積極的に取り組み、業容の拡大を図ってまいります。

1. 各ブランドの収益性の向上

主力業態である「築地銀だこ」は本年20周年を迎え、銀だこハイボール酒場を中心とした出店を加速させることにより更なる店舗網を築き上げ、より一層強いブランドを目指してまいります。

さらに、その築地銀だこの様々なノウハウを使って、各ブランドの収益性の向上に取り組んでまいります。

2. グループ総合力の向上

「築地銀だこ」に続くブランドや業態を育成するべく、新ブランドや新業態の開発に意欲的にチャレンジしてまいります。各ブランド・業態の強みをグループ内で効果的に共有し相乗効果を得るために、経営資源の集中、人材の育成及び組織運営の効率化を図ってまいります。グループ各社の収益性の最大化、すなわちグループ総合力の向上を目指して、機動的なグループ経営に努めてまいります。

3. 海外市場の開拓

当社は、多くの日本人に長年愛されてきた庶民的な日本の食べ物（たこ焼・たい焼・天ぷら・焼きそば等）を「こだわり」と「まごころ」を持って提供するとともに、日本文化の魅力を海外に向けて発信していくことをビジョンに掲げ、外食事業のグローバル化を目指しています。今後も積極的に海外に出店し、地域の食文化に対応した展開を図ってまいります。

4. 原料調達力の強化

主力業態である「築地銀だこ」の主原料であるたこの調達において、市況の変動を受けにくい体制の構築に国内外で取り組んでおります。

海外においては、たこの調達・加工ルートの多様化に取り組み、将来的な原料の安定確保、調達価格の低減、品質の向上を図ると共に、リスクの分散化に努めてまいります。

国内においては、真だこ養殖事業の確立へ向けて取り組んでおります。連携する大学や漁業組合との協働により、長期的なプロジェクトとして真だこの養殖事業への取り組みを継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,287	1,329,003
受取手形及び売掛金	2,579,826	2,580,220
商品及び製品	187,824	403,639
仕掛品	11,767	3,063
原材料及び貯蔵品	1,215,391	1,287,130
繰延税金資産	104,390	101,802
その他	1,067,042	525,749
貸倒引当金	△16,000	△18,236
流動資産合計	6,029,530	6,212,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,747,584	8,949,046
減価償却累計額	△4,148,750	△4,355,525
建物及び構築物(純額)	4,598,834	4,593,520
機械装置及び運搬具	605,417	683,968
減価償却累計額	△414,313	△469,058
機械装置及び運搬具(純額)	191,104	214,909
工具、器具及び備品	1,625,857	1,677,366
減価償却累計額	△988,892	△1,074,702
工具、器具及び備品(純額)	636,964	602,663
土地	508,746	399,146
リース資産	382,623	285,507
減価償却累計額	△341,068	△261,885
リース資産(純額)	41,555	23,622
建設仮勘定	104,440	39,505
有形固定資産合計	6,081,645	5,873,367
無形固定資産		
ソフトウェア	110,873	81,742
のれん	610,924	421,809
その他	17,138	6,500
無形固定資産合計	738,936	510,052
投資その他の資産		
投資有価証券	61,132	53,365
長期貸付金	6,100	53,630
長期前払費用	483,485	213,826
敷金及び保証金	2,177,750	2,266,656
為替予約	21,221	—
繰延税金資産	248,761	325,419
その他	11,009	14,905
貸倒引当金	△4,820	△4,820
投資その他の資産合計	3,004,640	2,922,982
固定資産合計	9,825,223	9,306,401
資産合計	15,854,753	15,518,774

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,221	1,178,779
短期借入金	1,615,074	3,069,305
1年内返済予定の長期借入金	1,246,280	1,381,454
リース債務	13,577	8,936
未払金	1,154,859	1,324,338
未払費用	527,176	621,382
未払法人税等	458,882	281,641
未払消費税等	183,277	88,014
賞与引当金	53,699	57,307
資産除去債務	26,139	46,540
その他	176,901	183,841
流動負債合計	6,929,089	8,241,543
固定負債		
長期借入金	2,965,682	2,194,579
リース債務	21,649	7,711
預り保証金	357,895	397,063
資産除去債務	443,145	384,629
退職給付に係る負債	44,446	51,004
繰延税金負債	4,625	6,109
その他	152,264	246,667
固定負債合計	3,989,709	3,287,765
負債合計	10,918,799	11,529,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,444	1,671,519
資本剰余金	1,558,944	1,564,174
利益剰余金	1,334,756	545,312
株主資本合計	4,560,146	3,781,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,709	7,798
繰延ヘッジ損益	20,774	△10,327
為替換算調整勘定	19,066	△23,747
退職給付に係る調整累計額	△3,753	△6,291
その他の包括利益累計額合計	42,797	△32,569
非支配株主持分	333,010	241,027
純資産合計	4,935,954	3,989,465
負債純資産合計	15,854,753	15,518,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	30,941,151	31,533,447
売上原価	12,120,542	12,254,732
売上総利益	18,820,609	19,278,714
販売費及び一般管理費	17,296,884	18,200,976
営業利益	1,523,724	1,077,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,075	2,530
為替差益	19,659	—
貸倒引当金戻入額	624	—
その他	30,277	18,409
営業外収益合計	51,635	20,940
営業外費用		
支払利息	36,908	35,343
株式交付費	1,755	—
株式公開費用	16,195	—
為替差損	—	63,285
その他	20,154	35,092
営業外費用合計	75,013	133,722
経常利益	1,500,347	964,955
特別利益		
固定資産売却益	105	95,688
出資金売却益	54,894	—
子会社株式売却益	118,788	125,486
特別利益合計	173,788	221,174
特別損失		
固定資産除売却損	138,447	197,742
減損損失	90,978	1,154,831
店舗整理損失	64,449	116,492
特別損失合計	293,875	1,469,066
税金等調整前当期純利益	1,380,260	△282,935
法人税、住民税及び事業税	654,499	523,072
法人税等調整額	61,452	△48,949
法人税等合計	715,952	474,122
当期純利益	664,307	△757,058
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△105,972	△95,950
親会社株主に帰属する当期純利益	770,279	△661,108

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	664,307	△757,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,633	1,088
為替換算調整勘定	19,720	△83,471
退職給付に係る調整額	△228	△2,538
繰延ヘッジ損益	20,774	△31,102
その他の包括利益合計	43,900	△116,023
包括利益	708,207	△873,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,667	△736,475
非支配株主に係る包括利益	△90,459	△136,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,628,294	1,520,794	573,950	3,723,040
会計方針の変更による累積的影響額			1,024	1,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,628,294	1,520,794	574,974	3,724,064
当期変動額				
新株の発行	38,150	38,150		76,300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
親会社株主に帰属する当期純利益			770,279	770,279
剰余金の配当				
連結範囲の変動			△10,498	△10,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	38,150	38,150	759,781	836,081
当期末残高	1,666,444	1,558,944	1,334,756	4,560,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,076	—	△813	△3,524	△1,262	190,509	3,912,287
会計方針の変更による累積的影響額							1,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,076	—	△813	△3,524	△1,262	190,509	3,913,311
当期変動額							
新株の発行							76,300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
親会社株主に帰属する当期純利益							770,279
剰余金の配当							
連結範囲の変動							△10,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,633	20,774	19,880	△228	44,059	142,500	186,560
当期変動額合計	3,633	20,774	19,880	△228	44,059	142,500	1,022,642
当期末残高	6,709	20,774	19,066	△3,753	42,797	333,010	4,935,954

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,666,444	1,558,944	1,334,756	4,560,146
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,666,444	1,558,944	1,334,756	4,560,146
当期変動額				
新株の発行	5,075	5,075		10,150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		155		155
親会社株主に帰属する当期純利益			△661,108	△661,108
剰余金の配当			△128,335	△128,335
連結範囲の変動			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,075	5,230	△789,443	△779,139
当期末残高	1,671,519	1,564,174	545,312	3,781,007

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,709	20,774	19,066	△3,753	42,797	333,010	4,935,954
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,709	20,774	19,066	△3,753	42,797	333,010	4,935,954
当期変動額							
新株の発行							10,150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							155
親会社株主に帰属する当期純利益							△661,108
剰余金の配当							△128,335
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	△31,102	△42,814	△2,538	△75,366	△91,982	△167,349
当期変動額合計	1,088	△31,102	△42,814	△2,538	△75,366	△91,982	△946,488
当期末残高	7,798	△10,327	△23,747	△6,291	△32,569	241,027	3,989,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,380,260	△282,935
減価償却費	1,203,724	1,325,941
減損損失	90,978	1,154,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,624	2,181
受取利息及び受取配当金	△1,075	△2,530
支払利息	36,908	35,343
売上債権の増減額(△は増加)	△133,790	△4,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,812	△285,855
仕入債務の増減額(△は減少)	185,606	△271,934
出資金売却損益(△は益)	△54,894	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,774	3,608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△755	3,032
株式交付費	1,755	—
為替差損益(△は益)	387,365	226,233
固定資産除売却損益(△は益)	138,341	5,560
子会社株式売却損益(△は益)	△118,788	△125,486
未払金の増減額(△は減少)	△41,252	130,238
未払費用の増減額(△は減少)	△108,960	94,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,628	△95,262
その他の資産・負債の増減額	△193,183	192,198
小計	2,793,026	2,104,988
利息及び配当金の受取額	1,075	2,530
利息の支払額	△36,908	△35,343
法人税等の支払額	△624,973	△663,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132,220	1,408,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	—
定期預金の払戻による収入	178,995	—
有形固定資産の取得による支出	△2,387,263	△1,790,912
有形固定資産の売却による収入	2,866	242,190
無形固定資産の取得による支出	△35,881	△2,211
資産除去債務の履行による支出	△46,838	△71,624
貸付金の回収による収入	8,291	—
貸付けによる支出	—	△47,630
差入保証金の差入による支出	△447,049	△349,570
差入保証金の回収による収入	155,828	170,984
投資有価証券の取得による支出	△24,215	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	274,522
子会社株式の売却による収入	24,230	303,408
関係会社株式の取得による支出	△12,140	△1,448
フランチャイズの加盟による支出	△28,937	△8,691
事業譲受による支出	—	△185,860
出資金の売却による収入	74,497	—
その他	△3,514	△144,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,541,189	△1,611,642

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	686,363	1,452,261
長期借入れによる収入	100,000	822,888
長期借入金の返済による支出	△1,234,450	△1,477,177
長期未払金の返済による支出	△17,429	△15,420
株式の発行による収入	74,545	10,150
リース債務の返済による支出	△22,096	△18,578
配当金の支払額	—	△128,335
非支配株主からの払込みによる収入	24,989	70,725
非支配株主への配当金の支払額	—	△21,045
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,077	690,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,851	△37,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△779,195	449,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,053	813,260
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,402	—
現金及び現金同等物の期末残高	813,260	1,262,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホットランド大阪

株式会社大釜屋

WAEN International Limited

台湾和園國際股份有限公司

コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社

L.A. Style株式会社

青島和園福商貿有限公司

株式会社1016

Pacific Restaurant Partners, Co., Ltd.

Ncounter Franchising, LLC.

株式会社1016及びPacific Restaurant Partners, Co., Ltd.を新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当社の子会社であるPacific Restaurant Partners, Co., Ltd.がNcounter Franchising, LLC.を新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社名

HOTLAND MAURINVEST SEAFOOD INDUSTRY S.A

LH Venture Sdn. Bhd.

LH Venture Sdn. Bhd.を新規に設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAEN International Limited及びGINDACO(CAMBODIA) CO., LTD.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度従において、台湾和園國際股份有限公司は、決算日を9月30日から12月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの3か月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。当該子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は61,816千円、営業損失は142千円、経常損失は290千円、税引前当期純損失は290千円であります。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）並びに、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範

困の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	251.07円	204.41円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	42.31円	△36.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.38円	－円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	770,279	△661,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	770,279	△661,108
期中平均株式数 (株)	18,207,098	18,351,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	409,063	252,008
(うち新株予約権) (株)	(409,063)	(252,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。